

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																																																																	
							歳入総額	162,365,042	170,679,561	実質収支比率	2.5	2.0																																																																																																																																																			
市町村名	長野市		地方交付税種地	1-6	財政健全化等	×	歳入総額	156,875,709	165,621,560	経常収支比率	86.6	84.5																																																																																																																																																			
							歳入歳出差引	5,489,333	5,058,001	(※1)	(93.1)	(92.3)																																																																																																																																																			
人口	27年国調(人)	377,598	産業構造(※5)	中部	○	翌年度に繰越すべき財源	3,302,941	3,204,139	標準財政規模	88,386,778	91,106,275																																																																																																																																																				
	22年国調(人)	381,511		近畿	×	実質収支	2,186,392	1,853,862	財政力指数	0.71	0.69																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-1.0		単年度収支	○	単年度収支	332,530	-64,595	公債費負担比率	13.4	14.8																																																																																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	28,01,01(人)	383,512	区分	22年国調	12,548	17年国調	16,459	積立金	43,450	57,279	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	380,040		第1次	指標表選定	6.9	8.3	積立金取崩し額	61,325	10,900	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
	27,01,01(人)	384,428			第2次	指標表選定	40,276	44,748	実質単年度収支	900,000	700,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	380,970		第3次		指標表選定	22.2	22.5	基準財政収入額	48,357,623	46,321,685	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-0.2				指標表選定	128,977	132,659	基準財政需要額	65,799,393	66,327,756	将来負担比率	3.4	5.7																																																																																																																																																	
うち日本人(%)	-0.2	指標表選定	70.9	66.6	標準税収入額等	61,899,363	59,815,938	37.7	28.2																																																																																																																																																						
面積(km ²)	834.81	経常経費充当一般財源等	79,449,709	79,401,539	歳入一般財源等	101,674,994	103,120,598																																																																																																																																																								
人口密度(人/km ²)	452																																																																																																																																																														
世帯数(世帯)	150,414																																																																																																																																																														
職員の状況																																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	150,597,565	140,881,915																																																																																																																																																					
	市区町村長	1	10,850	一般職員	2,498	8,163,464	3,268	うち公的資金	99,991,139	98,643,812																																																																																																																																																					
	副市区町村長	2	8,890	うち消防職員	471	1,457,274	3,094	債務負担行為額(支出予定額)	23,636,757	29,654,032																																																																																																																																																					
	教育長	1	7,280	うち技能労務職員	124	409,944	3,306	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																					
	議会議長	1	7,240	教育公務員	41	167,526	4,086	土地開発基金現在高	1,177,632	1,175,164																																																																																																																																																					
	議会副議長	1	6,470	臨時職員	-	-	-	積立金	16,240,927	16,171,843																																																																																																																																																					
	議会議員	37	6,000	合計	2,539	8,330,990	3,281	減債基金	4,108,471	4,091,959																																																																																																																																																					
					ラスバイレス指数		100.2	その他特定目的基金	14,953,885	16,183,404																																																																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(14)</td> <td>飯綱高原スキー場事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>長野広域連合</td> <td>(26)</td> <td>長野市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(10)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(15)</td> <td>鬼無里大岡親光施設事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>(一般会計)</td> <td>(27)</td> <td>長野市農業公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(11)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>(老人福祉施設等運営事業特別会計)</td> <td>(28)</td> <td>長野市開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>授産施設特別会計</td> <td>(8)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>戸隠親光施設事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>(長野地域ふるさと事業特別会計)</td> <td>(29)</td> <td>ながの観光コンベンションビューロー</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>産業団地事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>(ごみ処理施設事業特別会計)</td> <td>(30)</td> <td>㈱エムウェーブ</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>須高行政事務組合</td> <td>(31)</td> <td>長野市勤労者共済会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>千曲衛生施設組合</td> <td>(32)</td> <td>長野市保健医療公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>長野県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(33)</td> <td>長野市スポーツ協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24)</td> <td>(一般会計)</td> <td>(34)</td> <td>長野市文化芸術振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25)</td> <td>(後期高齢者医療等別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(14)	飯綱高原スキー場事業特別会計	(16)	長野広域連合	(26)	長野市土地開発公社	○	(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	介護保険特別会計	(10)	下水道事業会計	(15)	鬼無里大岡親光施設事業特別会計	(17)	(一般会計)	(27)	長野市農業公社		(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(11)	病院事業会計			(18)	(老人福祉施設等運営事業特別会計)	(28)	長野市開発公社		(4)	授産施設特別会計	(8)	駐車場事業特別会計	(12)	戸隠親光施設事業会計			(19)	(長野地域ふるさと事業特別会計)	(29)	ながの観光コンベンションビューロー						(13)	産業団地事業会計			(20)	(ごみ処理施設事業特別会計)	(30)	㈱エムウェーブ										(21)	須高行政事務組合	(31)	長野市勤労者共済会										(22)	千曲衛生施設組合	(32)	長野市保健医療公社										(23)	長野県後期高齢者医療広域連合	(33)	長野市スポーツ協会										(24)	(一般会計)	(34)	長野市文化芸術振興財団										(25)	(後期高齢者医療等別会計)			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																							
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(14)	飯綱高原スキー場事業特別会計	(16)	長野広域連合	(26)	長野市土地開発公社	○																																																																																																																																																			
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	介護保険特別会計	(10)	下水道事業会計	(15)	鬼無里大岡親光施設事業特別会計	(17)	(一般会計)	(27)	長野市農業公社																																																																																																																																																				
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(11)	病院事業会計			(18)	(老人福祉施設等運営事業特別会計)	(28)	長野市開発公社																																																																																																																																																				
(4)	授産施設特別会計	(8)	駐車場事業特別会計	(12)	戸隠親光施設事業会計			(19)	(長野地域ふるさと事業特別会計)	(29)	ながの観光コンベンションビューロー																																																																																																																																																				
				(13)	産業団地事業会計			(20)	(ごみ処理施設事業特別会計)	(30)	㈱エムウェーブ																																																																																																																																																				
								(21)	須高行政事務組合	(31)	長野市勤労者共済会																																																																																																																																																				
								(22)	千曲衛生施設組合	(32)	長野市保健医療公社																																																																																																																																																				
								(23)	長野県後期高齢者医療広域連合	(33)	長野市スポーツ協会																																																																																																																																																				
								(24)	(一般会計)	(34)	長野市文化芸術振興財団																																																																																																																																																				
								(25)	(後期高齢者医療等別会計)																																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	58,159,274	35.8	54,441,028	63.8	普通税	52,472,417	90.2
地方譲与税	1,296,592	0.8	1,296,592	1.5	法定普通税	52,472,417	90.2
利子割交付金	83,564	0.1	83,564	0.1	市町村民税	26,891,787	46.2
配当割交付金	233,259	0.1	233,259	0.3	個人均等割	647,334	1.1
株式等譲渡所得割交付金	239,550	0.1	239,550	0.3	所得割	19,401,966	33.4
地方消費税交付金	7,859,504	4.8	7,859,504	9.2	法人均等割	1,457,553	2.5
ゴルフ場利用税交付金	54,192	0.0	54,192	0.1	法人税割	5,384,934	9.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	22,218,545	38.2
自動車取得税交付金	241,620	0.1	241,620	0.3	うち純固定資産税	22,008,901	37.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	834,018	1.4
地方特例交付金	179,625	0.1	179,625	0.2	市町村たばこ税	2,528,067	4.3
地方交付税	22,237,886	13.7	20,035,486	23.5	釧産税	-	-
普通交付税	20,035,486	12.3	20,035,486	23.5	特別土地保有税	-	-
特別交付税	2,202,400	1.4	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税 (一般財源計)	90,585,066	55.8	84,664,420	99.2	目的税	5,686,857	9.8
交通安全対策特別交付金	76,971	0.0	76,971	0.1	法定目的税	5,686,857	9.8
分担金・負担金	1,871,529	1.2	11,627	0.0	入湯税	27,440	0.0
使用料	1,914,733	1.2	218,852	0.3	事業所税	1,941,171	3.3
手数料	1,406,436	0.9	-	-	都市計画税	3,718,246	6.4
国庫支出金	20,060,081	12.4	-	-	水利地益税等	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
都道府県支出金	8,157,525	5.0	-	-	旧法による税	-	-
財産収入	628,075	0.4	242,862	0.3	合計	58,159,274	100.0
寄附金	56,406	0.0	-	-			
繰入金	2,537,606	1.6	-	-			
繰越金	4,132,367	2.5	-	-			
諸収入	8,141,747	5.0	125,829	0.1			
地方債	22,796,500	14.0	-	-			
うち減収補填債 (特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	6,451,900	4.0	-	-			
歳入合計	162,365,042	100.0	85,340,561	100.0			

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率 (%)	99.2	97.3
現年計 (%)	99.1	97.2
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.1	97.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	19,540,482	実質収支	187,117
下水道	4,715,300	再差引収支	-389,299
病院	1,441,695	加入世帯数 (世帯)	51,347
上水道	942,004	被保険者数 (人)	83,603
観光施設	259,882	被保険者 1人当り	保険税 (料) 収入額 78
国民健康保険	3,419,403		国庫支出金 97
その他	8,762,198		保険給付費 303

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	780,238	0.5	-	780,238	
総務費	25,751,946	16.4	12,240,088	13,438,809	
民生費	48,056,454	30.6	982,667	23,957,759	
衛生費	14,176,183	9.0	3,538,828	10,398,780	
労働費	191,731	0.1	4,623	128,393	
農林水産業費	2,082,876	1.3	768,694	1,377,683	
商工費	9,397,181	6.0	767,423	3,070,508	
土木費	17,628,734	11.2	7,419,895	11,606,136	
消防費	5,234,054	3.3	4,186,633	4,186,633	
教育費	18,372,500	11.7	7,892,200	13,220,289	
災害復旧費	815,655	0.5	-	381,165	
公債費	14,388,157	9.2	-	13,639,268	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	156,875,709	100.0	34,735,632	96,185,661	

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	65,630,816	41.8	42,968,975	42,912,164	46.7
人件費	22,977,857	14.6	20,596,851	20,552,874	22.4
うち職員給	14,724,389	9.4	12,631,036	-	-
扶助費	28,264,885	18.0	8,732,939	8,731,889	9.5
公債費	14,388,074	9.2	13,639,185	13,627,401	14.8
元利償還金	14,374,246	9.2	13,625,357	13,613,573	14.8
内訳					
うち元金	13,080,850	8.3	12,367,673	12,355,889	13.5
うち利子	1,293,396	0.8	1,257,684	1,257,684	1.4
一時借入金利子	13,828	0.0	13,828	13,828	0.0
その他の経費	55,693,606	35.5	41,609,378	36,537,545	39.8
物件費	18,757,958	12.0	15,589,517	15,009,632	16.4
維持補修費	2,376,907	1.5	2,004,082	1,870,565	2.0
補助費等	14,827,212	9.5	12,849,287	10,808,839	11.8
うち一部事務組合負担金	1,078,084	0.7	1,046,099	1,046,099	1.1
繰出金	12,354,846	7.9	10,480,455	8,848,509	9.6
積立金	468,049	0.3	92,340	-	-
投資・出資金・貸付金	6,908,634	4.4	593,697	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	35,551,287	22.7	11,607,308	-	-
うち人件費	861,135	0.5	856,786	-	-
普通建設事業費	34,735,632	22.1	11,226,143	-	-
うち補助	9,307,680	5.9	2,092,942	-	-
うち単独	25,166,738	16.0	8,901,499	-	-
災害復旧事業費	815,655	0.5	381,165	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	156,875,709	100.0	96,185,661	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 長野県長野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	162,265	156,849	5,416	2,181	2,543	150,456	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	6	5	0	0	-	3	
3 母子父子寡寡福祉資金貸付事業特別会計	94	26	68	-	3	138	
4 投産施設特別会計	77	72	6	6	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

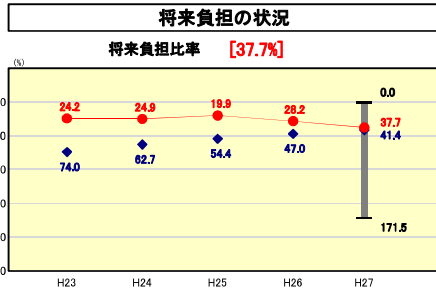
平成27年度

長野県長野市

人	383,512	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	380,040	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	834.81	km ²	-	%
歳入総額	162,365,042	千円	実績赤字比率	3.4
歳出総額	156,875,709	千円	実績公債費比率	37.7
実収支	2,186,392	千円	将来負担比率	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市
標準財政規模	88,386,778	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市
地方債現在高	150,597,565	千円	(年度毎)	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市



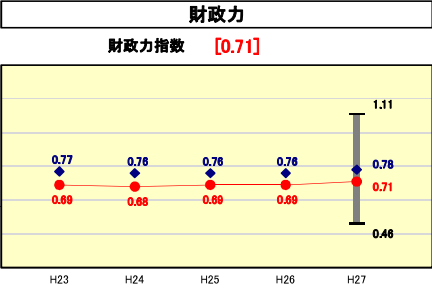
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実績公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 21/45 **全国平均** 38.9 **長野県平均** 8.7

将来負担比率の分析欄

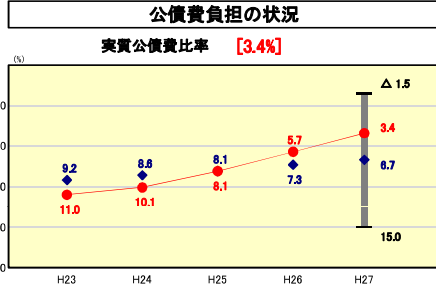
27年度は、一般会計等の市債残高の増加と標準財政規模の減少により、前年度に比べて9.5ポイント増加している。
 平成25年度以降のプロジェクト事業の本格化に伴い、建設事業債の発行が大幅に増加したためであり、今後は、重要性や緊急性などを十分に踏まえながら施策を厳選し、将来負担が過度に上昇しないよう取り組んでいく。



類似団体内順位 35/45 **全国平均** 0.50 **長野県平均** 0.39

財政力指数の分析欄

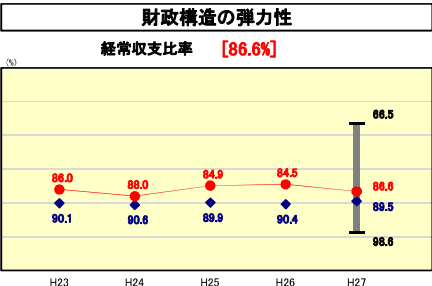
平成15年度までは類似団体とほぼ同程度の数値であったが、17年1月及び22年1月の市町村合併を経て市域、人口が増加する一方、市税収入が伸び悩み、数値が悪化した。
 平成27年度においては、地方法人税創設による法人市民税の減や地価下落に伴う固定資産税の減により前年度を下回ったものの、オリンピック競技施設整備に係る公債費が減少したことから、前年度から0.02ポイント改善したものの、類似団体平均値を0.07ポイント下回った状態にある。
 今後も、長野県地方税滞納整理機構の活用などによる市税の取納向上や公共



類似団体内順位 6/45 **全国平均** 7.4 **長野県平均** 6.4

実質公債費比率の分析欄

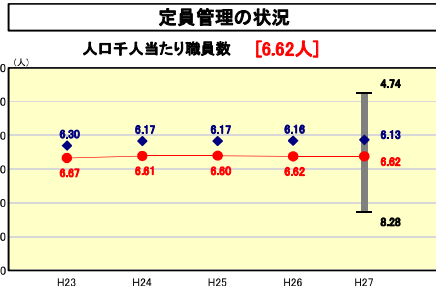
一般会計等における公債費や、債務負担行為のうち公債費に準ずる経費が減少したことから、27年度は昨年度に比べ2.3ポイント減少している。
 しかし今後は、プロジェクト事業の推進により市債を多額に発行したことから、公債費の増加が見込まれるため、事業の緊急度や優先性、必要性を十分に検討した上で、「選択と集中」を徹底することにより、公債費等の圧縮を図っていく。



類似団体内順位 7/45 **全国平均** 90.0 **長野県平均** 83.5

経常収支比率の分析欄

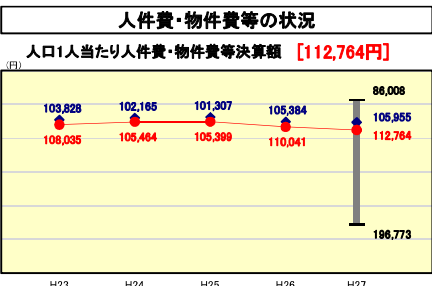
平成27年度は、人件費や扶助費などの経常的経費充当一般財源は、前年度とほぼ同額でしたが、地方交付税、臨時財政対策債などの経常一般財源が減少したことから、経常収支比率は86.6%と、前年度に比べ2.1ポイント改善した。
 類似団体平均値は2.9ポイント下回った状態にあるが、数値の上昇は財政の硬直化を招くこととなるため、引き続き人件費、公債費、物件費など、経常経費の抑制に努めるとともに、市税の取納向上のほか、未利用財産の貸付・売却、有料広告収入の促進、使用料など利用者負担の適正化を図り、経常収入の増加に努める。



類似団体内順位 33/45 **全国平均** 6.96 **長野県平均** 7.85

人口千人当たり職員数の分析欄

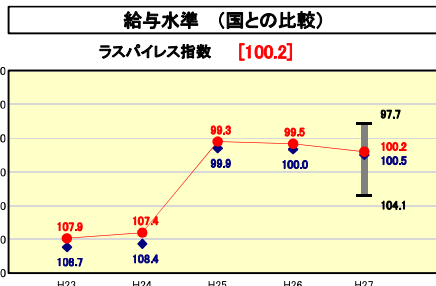
平成22年1月の市町村合併により職員数が増加し、類似団体の平均を上回っているが、平成22年度に独自に策定した第四次長野市定員適正化計画(H22~H26年度)の計画期間の削減目標30人に対し、38人の削減を達成した。
 今後も事務事業等の見直しを継続的にを行い、本市の実情を考慮しつつ、市民サービスの低下を招くことのないよう、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 34/45 **全国平均** 121,820 **長野県平均** 134,674

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は、長野市定員適正化計画に基づく職員数の削減、外部委託の推進など総人件費の抑制への取組んできたが、制度改正による共済費負担金の増や選挙等に伴う委員報酬の増により、前年度と較べて0.8%増加、物件費は、第一庁舎建設に伴う情報システム移転事業費や指定管理料の増などにより、前年度と比較して9.7%増加した。
 一方、人口は前年度比916人減となる383,521人で、人口の減少傾向が顕著になりつつあり、27年度の人口一人当たりの人件費・物件費等は、前年度より2,723円増加した。



類似団体内順位 17/45 **全国市平均** 99.1 **全国町村平均** 96.3

ラスパイス指数の分析欄

職務給の原則に適合しない不適正な給与制度の運用(いわゆる「わたり」)を廃止し、平成28年度から職員の職務に応じた職務の級を決定し格付することとした職務給の徹底を図ったが、わたりの廃止に伴い降格した職員に対する経過措置(制度移行前の給料保障)を実施していること、また、国が平成27年度から実施している「給与制度の総合的見直し」を1年見送り実施したことにより、ラスパイス指数が0.7ポイント上昇した。
 上記制度移行後の職員の格付付状況等を引き続き検証し必要な見直しを行うことにより、一層の給与水準の適正化に努める。

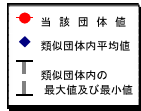
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

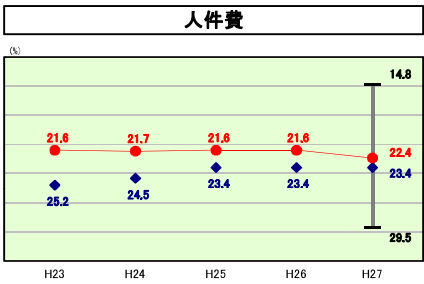
長野県長野市

経常収支比率の分析

人口	383,512	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	380,040	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	834.81	km ²	実収公債費比率	3.4	%
歳入総額	162,365,042	千円	将来負担比率	37.7	%
歳出総額	156,875,709	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市	
実収収支	2,186,392	千円	(年度毎)	H26 中核市 H27 中核市	
標準財政規模	88,386,778	千円			

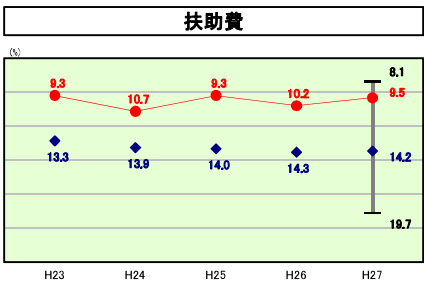


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



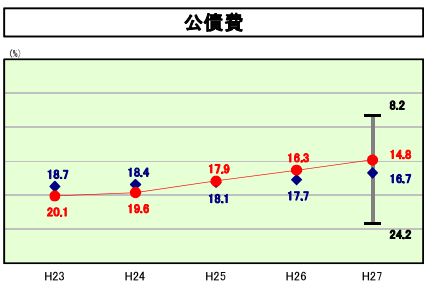
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率が類似団体平均値と比較して1.0ポイント低くなっているが、要因としては指定管理者制度の積極的な導入やPFなど、民間活力の活用による職員数の抑制、時間外勤務手当の縮減などに努めてきたことによるものである。
 また、前年度との比較で経常収支比率が0.8ポイント上昇したのは、人件費における経常経費充当一般財源は2億円の微増であるが、経常一般財源が約22億円の減となったことが主な要因である。



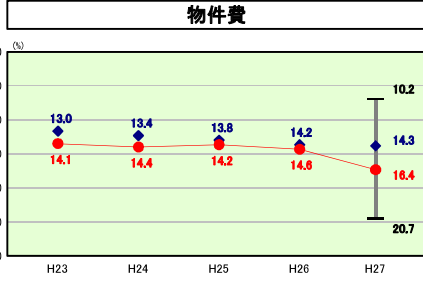
扶助費の分析欄

扶助費における経常経費充当一般財源は、福祉医療費の対象年齢の拡大などによる単独扶助費の増加はあるものの、子ども子育て支援新制度への移行等に伴い、前年度対比8億7千万円の減になり、経常収支比率は前年度対比0.7ポイント減少、類似都市との比較では、4.7ポイント下回っている。
 今後は少子化対策の充実や高齢者の増加、障害者介護給付費・訓練等給付費等に要する費用などにより増加が見込まれることから、法定外の扶助費の見直しなどに取り組んでいく。



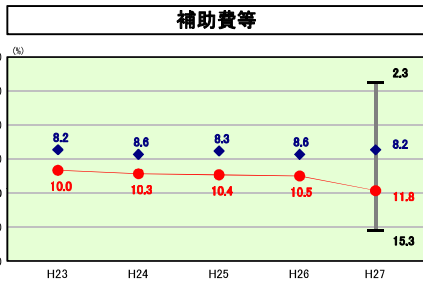
公債費の分析欄

平成10年の冬季オリンピック開催時に発行した地方債が多額であったことから、公債費に係る経常収支比率が高かったが、平成16年度をピークに減少に転じ、それに伴って前年度対比1.5ポイント減少、類似都市との比較では、1.9ポイント下回っている。
 今後は、オリンピック開催時の多額の起債の償還が平成29年度には終了する一方で、平成26～27年度をピークとしたプロジェクト事業による市債残高の増加に伴い、公債費が増加することから、新規市債発行額の抑制に努める。



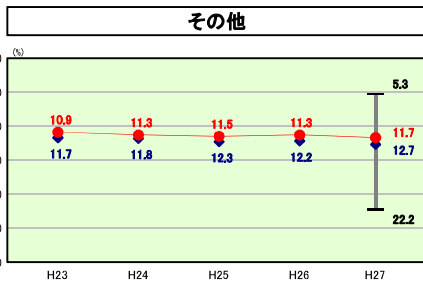
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似施設と比較して高くなっているのは、業務の民間委託を推進してきたこと、他の類似都市にない要因として、オリンピック開催に伴い建設した大型の競技施設の管理運営委託費が要因となっている。
 特に、平成27年度は、第一庁舎建設に伴う情報システム移転事業費の増などにより前年度対比1.8ポイント増加し、類似都市と比較すると2.1ポイント上回っている。



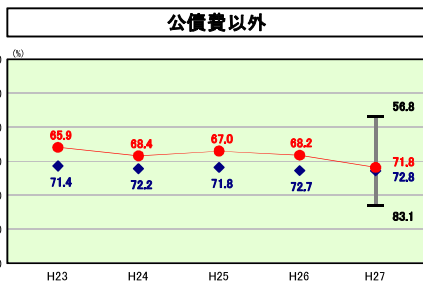
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体と比較して高くなっているのは、下水道事業における企業債償還額に対する補助金が多額になっていることが要因のひとつである。今後は、下水道整備率の向上に伴い事業の標準化が進むことにより減少するものと見込んでいる。
 また、平成27年度に前年度対比1.3ポイント増加、類似都市との比較では、3.6ポイント上回る要因としては焼却施設等の建設に伴う広域連合への負担金の増などの要因がある。



その他の分析欄

その他の主なものは、介護保険特別会計、国民健康保険会計、後期高齢者医療特別会計への繰入金であり、平成27年度は、類似団体との比較においては1.0ポイント低くなっている。
 今後は高齢化の進展に伴う保険給付費の増加などが見込まれることから、法定基準外の繰出金の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

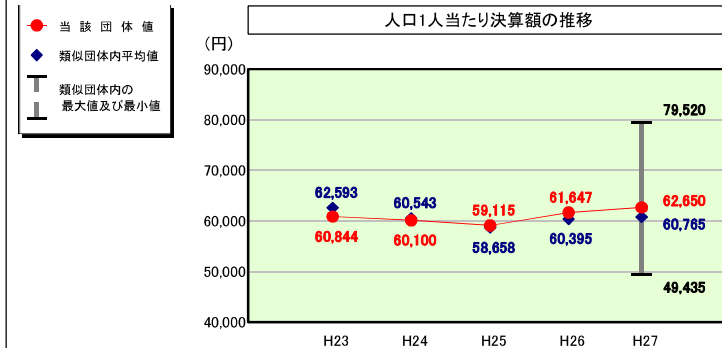
経常収支比率は、類似団体と比較して1.0ポイント下回っているものの、平成27年度の数値は前年度より3.6ポイント増加した。
 今後は、扶助費や施設老朽化による維持補修費の増加も見込まれるので、事業の選択と集中、事務事業のスクラップアンドビルド、公共施設の見える化などを徹底し、経常経費の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

長野県長野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

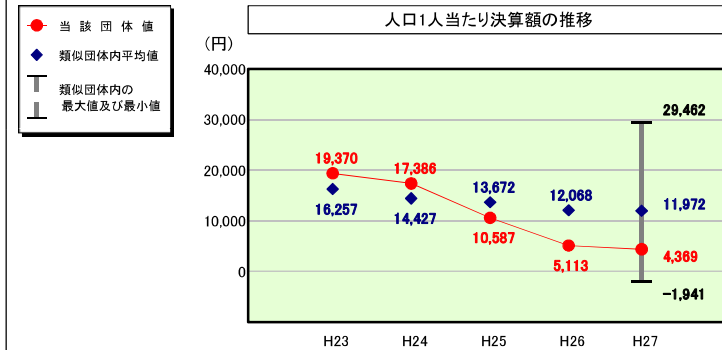
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
人件費	22,977,857	59,914	57,944 3.4
賃金(物件費)	570,523	1,488	2,485 ▲40.1
一部事務組合負担金(補助費等)	624,416	1,628	1,532 6.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	599 -
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18 -
公営企業(法適)等に対する繰出し(繰出金)	720,699	1,879	1,786 5.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	861,135	2,245	1,355 65.7
▲退職金	▲1,727,616	▲4,505	▲4,955 ▲9.1
合計	24,027,014	62,650	60,765 3.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.62	6.13	0.49
ラスパイレス指数	100.2	100.5	▲0.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

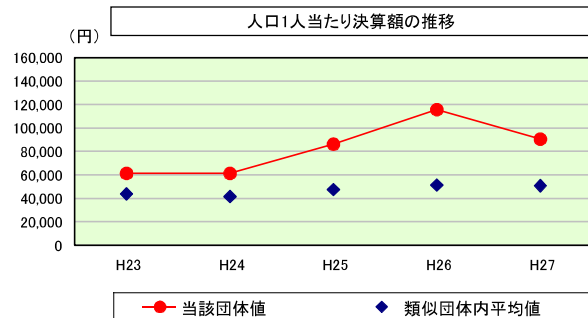


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	14,312,921	37,321	38,141 ▲2.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3 -
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	102 -
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	5,838,696	15,224	9,900 53.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	51,073	133	437 ▲69.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	293,964	767	880 ▲12.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3 -
▲特定財源の額	▲4,084,717	▲10,651	▲8,348 27.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲14,736,294	▲38,425	▲29,144 31.8
合計	1,675,643	4,369	11,972 ▲63.5

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

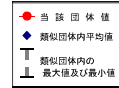
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B) (A)-(B)
H23	23,524,487	61,333	2.9	43,858	▲7.0 9.9
うち単独分	15,950,624	41,586	6.7	23,714	▲11.5 18.2
H24	23,686,661	61,344	0.0	41,705	▲4.9 4.9
うち単独分	13,216,791	34,229	▲17.7	22,742	▲4.1 ▲13.6
H25	33,294,764	86,241	40.6	47,677	14.3 26.3
うち単独分	17,310,252	44,838	31.0	23,360	2.7 28.3
H26	44,453,181	115,635	34.1	51,613	8.3 25.8
うち単独分	24,408,834	63,494	41.6	25,872	10.8 30.8
H27	34,735,632	90,572	▲21.7	50,880	▲1.4 ▲20.3
うち単独分	25,166,738	65,622	3.4	27,819	7.5 ▲4.1
過去5年間平均	31,938,945	83,025	11.2	47,147	1.9 9.3
うち単独分	19,210,648	49,954	13.0	24,701	1.1 11.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

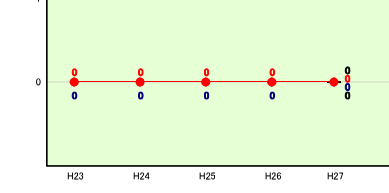
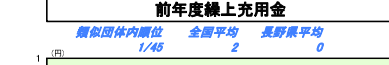
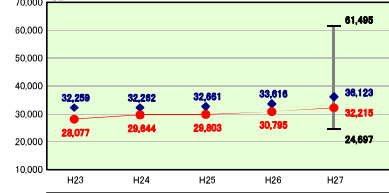
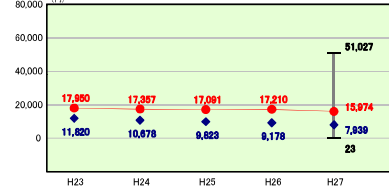
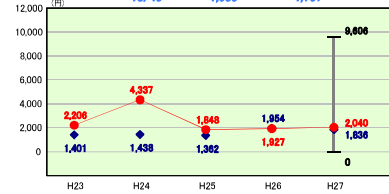
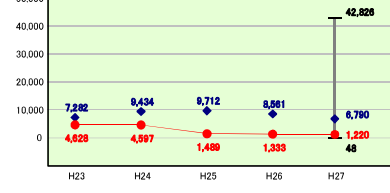
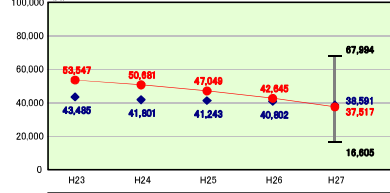
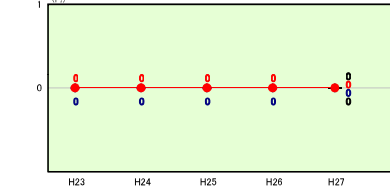
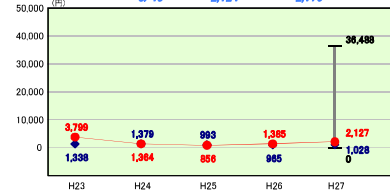
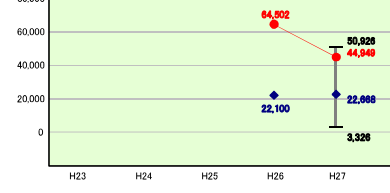
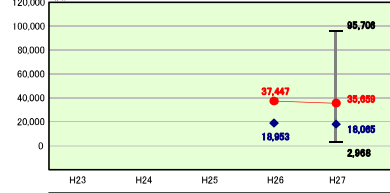
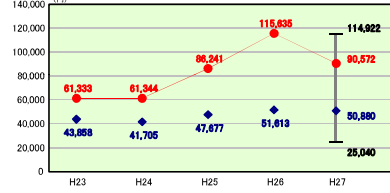
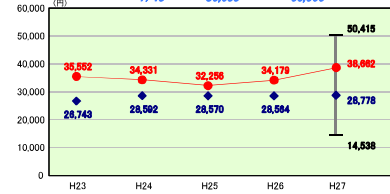
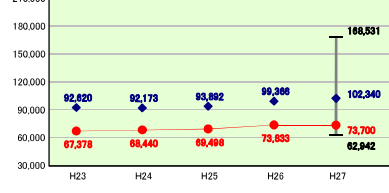
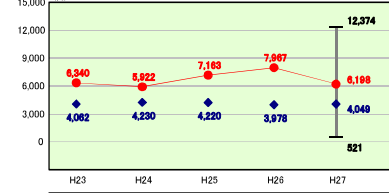
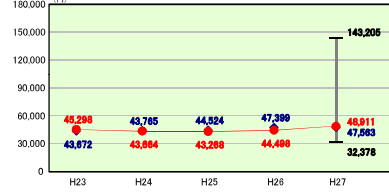
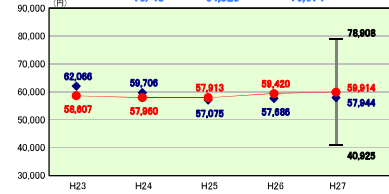
平成27年度

長野県長野市

人	383,512	人(1028.11現在)					
うち日本人	380,040	人(1028.11現在)					
面積	834.81	km ²	実質赤字比率	-	%		
歳入総額	182,365,042	千円	通称実質赤字比率	-	%		
歳出総額	156,876,709	千円	実質公債費比率	3.4	%		
実質収支	2,186,392	千円	将来負担比率	37.7	%		
標準財政規模	88,386,778	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市			
地方債現在高	150,597,585	千円	(年度毎)				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

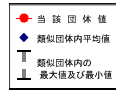
普通建設事業費の1人当たりの事業費が類似都市を上回っているのは、第一庁舎建設、長野市芸術館建設、第四学校給食センター建設などのプロジェクト事業の進捗に伴うものである。これらの普通建設事業は、平成26年度をピークとしているため、今後は減少することが見込まれる。
 一方、扶助費の1人当たりの事業費が類似都市を下回っているのは、生活保護の保護率が低いことが要因となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

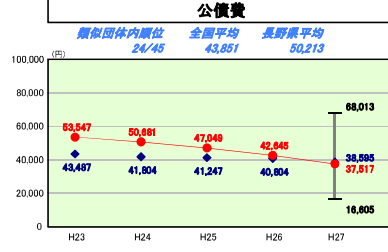
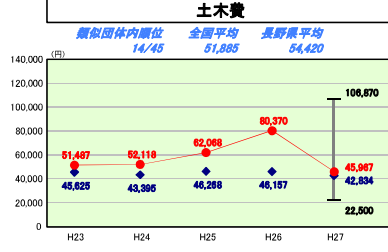
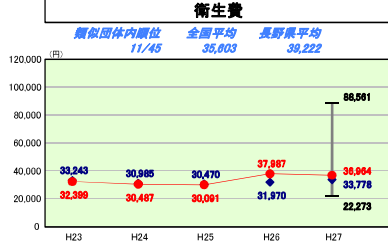
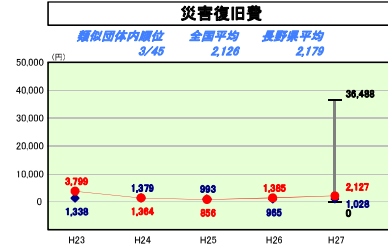
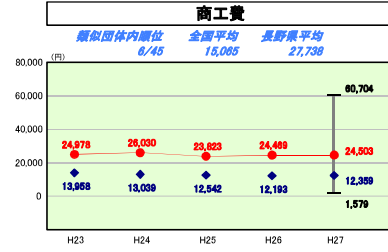
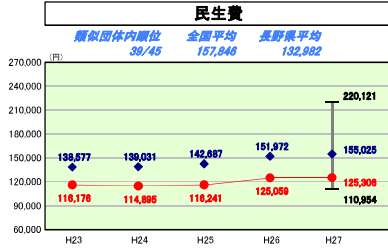
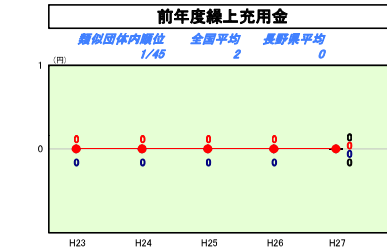
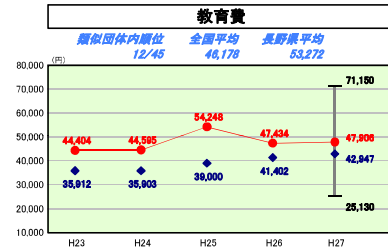
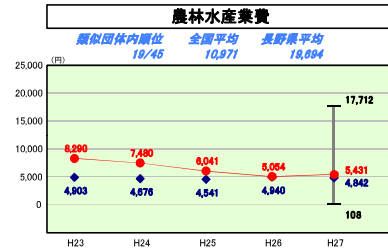
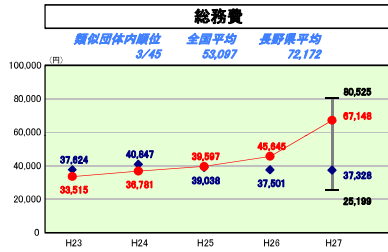
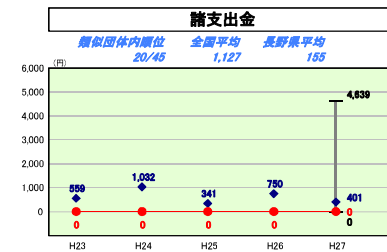
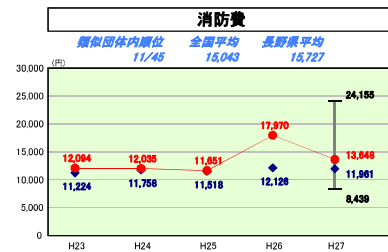
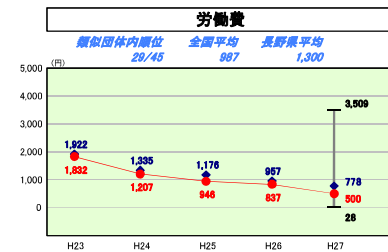
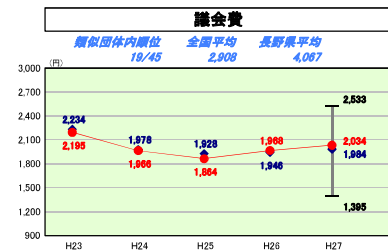
平成27年度

長野県長野市

人口	383,512人	人(28.1.1現在)			
うち日本人	380,040人	人(28.1.1現在)			
面積	834.81km ²		実質赤字比率	-	%
歳入総額	182,365,042千円		通称実質赤字比率	-	%
歳出総額	156,876,700千円		実質公債費比率	3.4	%
実質収支	2,186,392千円		得率負担比率	37.7	%
標準財政規模	88,386,778千円		市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市	
地方債現在高	150,597,585千円		(年度毎)		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

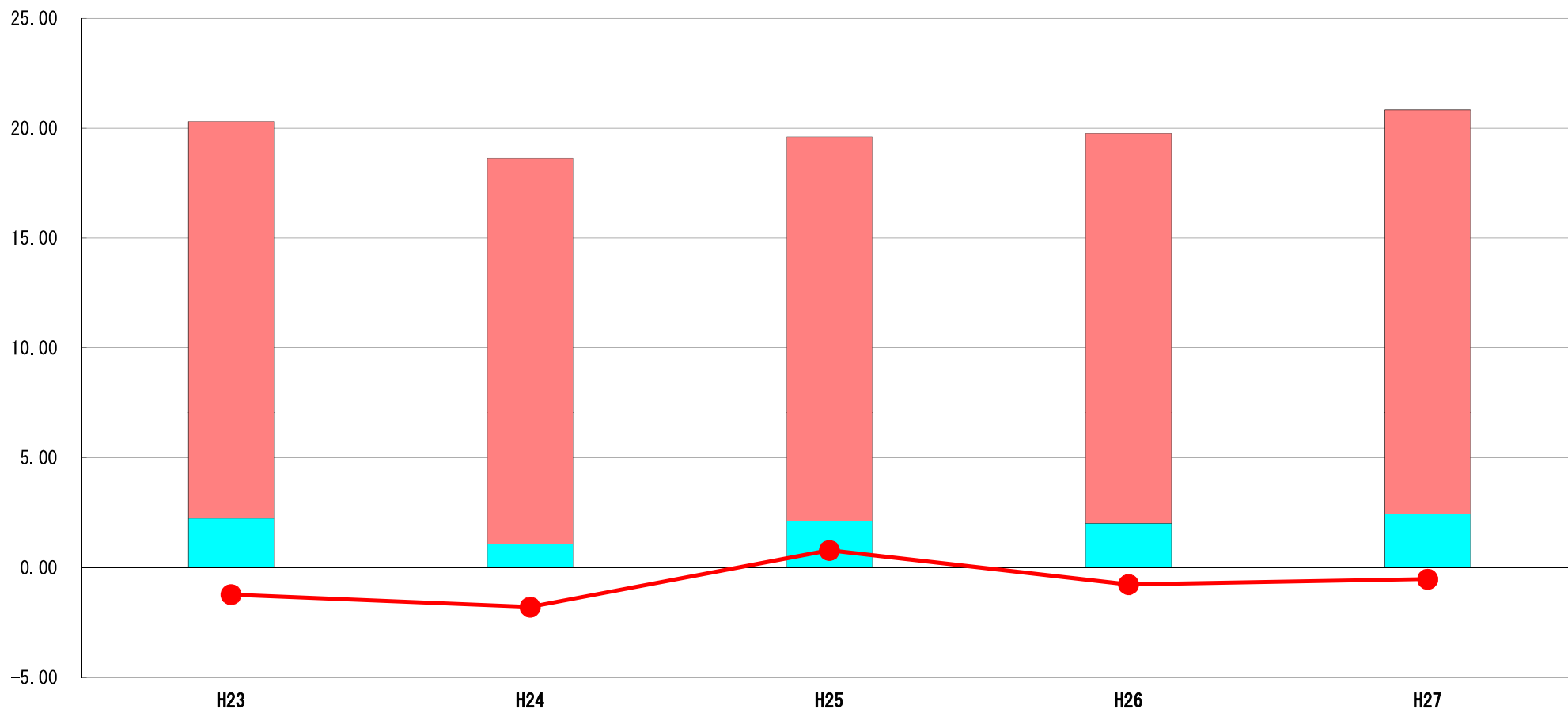
総務費の1人当たりの事業費が類似都市を上回っているのは、第一庁舎建設、長野市芸術館建設が平成27年度にピークを迎えたことが主要因となっている。土木費については、長野県運動公園総合球技場整備事業や長野駅善光寺口駅前広場整備事業が、平成26年度にピークを迎えたことから、平成27年度においては類似都市と同程度になった。また、商工費については、市内に数多くある観光施設やコンベンション施設の整備や交流人口拡大に向けた継続的な取組が積極的なことから、類似都市の平均を常に上回っている。教育費については、学校施設の耐震化を進めたことにより平成25年度においては全国平均を大きく上回ったが、平成28年度には耐震改修がほぼ終了の見込みのため、今後は全国平均並みとなる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

長野県長野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		18.05	17.54	17.49	17.75	18.37
 実質収支額		2.26	1.09	2.12	2.03	2.47
 実質単年度収支		▲ 1.22	▲ 1.79	0.79	▲ 0.76	▲ 0.52

分析欄

平成27年度決算は、プロジェクト事業の進捗がピークを過ぎたことから、決算額は前年度比5.3%減となった。また、歳入は固定資産税等が減少しているが、地方消費税率引き上げの平年度化に伴う増となった一方、基準財政収入額の増などにより、地方交付税が減少し、一般財源全体では1.5%減となった。

また、財源不足を補填するための財政調整基金等からの繰入は、補正後予算額の33億8千万円に対して決算では9億円となり、実質収支は、前年度より約3億3千万円増となる、21億8千万円を計上することができた。

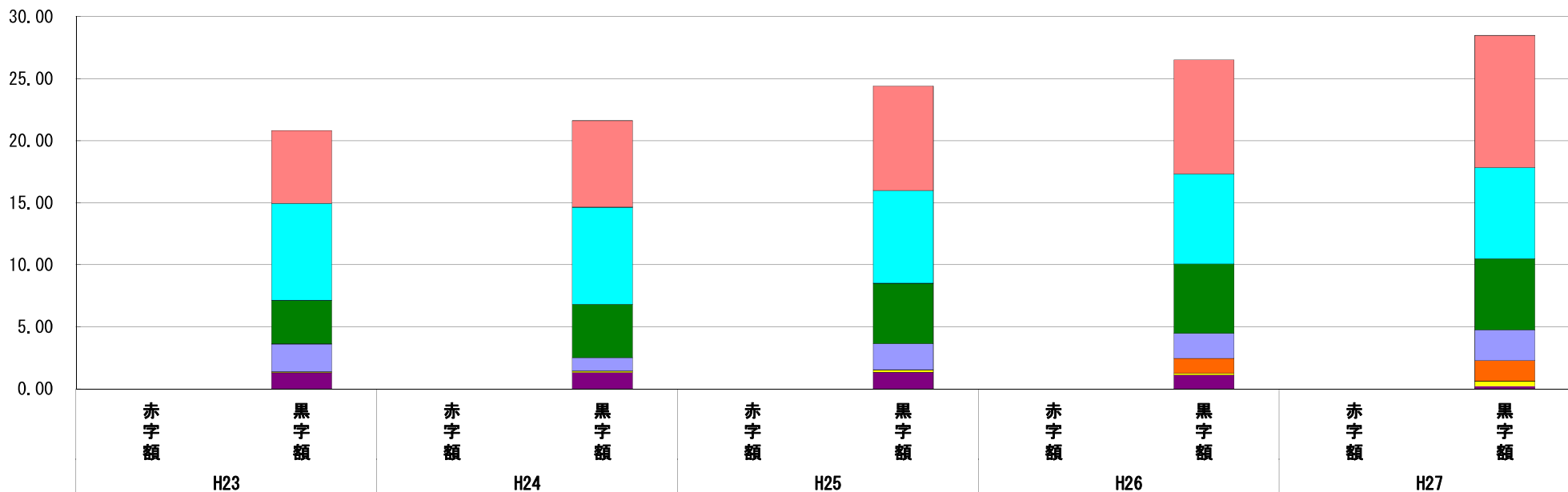
今後、プロジェクト事業の竣工に伴う公債費や社会保障費の増加が見込まれるが、多様な財源の確保と事業の選択と集中を図り健全財政に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

長野県長野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		5.89	6.99	8.43	9.19	10.66
下水道事業会計		7.81	7.81	7.47	7.26	7.33
病院事業会計		3.51	4.30	4.88	5.58	5.75
一般会計		2.25	1.09	2.11	2.03	2.46
産業団地事業会計		0.00	0.00	0.00	1.18	1.66
介護保険特別会計		0.07	0.11	0.18	0.17	0.40
国民健康保険特別会計		1.30	1.32	1.34	1.09	0.21
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.01	0.01	0.01

分析欄

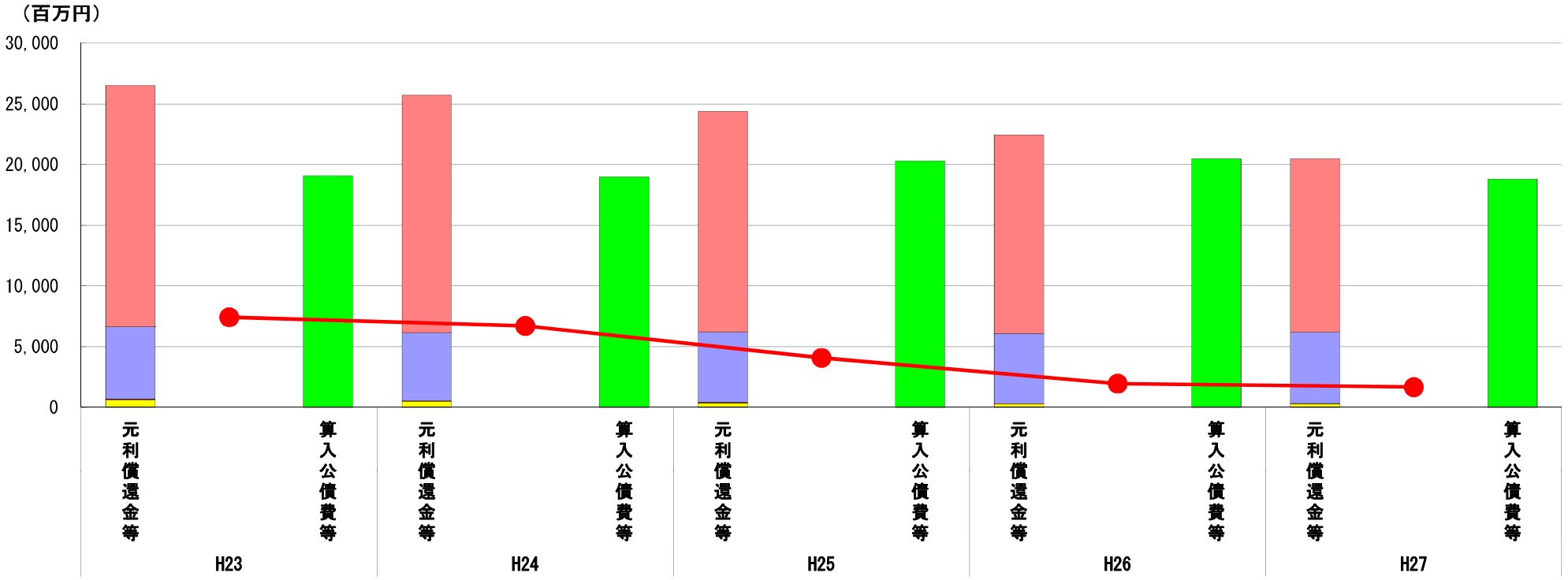
一般会計、特別会計、企業会計において、実質収支額及び資金剰余額は黒字のため、連結実質赤字額は生じていない。
 一般会計については、今後も前年度と同程度の割合を維持していくように努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長野県長野市



(百万円)

分子の構造		年度				
		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金	19,883	19,544	18,150	16,370	14,313
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	7	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	5,946	5,601	5,797	5,754	5,839
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	75	63	49	50	51
	債務負担行為に基づく支出額	617	503	396	285	294
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	19,099	18,997	20,304	20,493	18,822
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	7,429	6,714	4,088	1,966	1,675

分析欄

公債費(元利償還金)については、行財政改革の推進や効率的な財政運営等により市債発行を抑制してきた結果、現時点では減少傾向にあるが、平成25年度以降のプロジェクト事業の本格化に伴い、建設事業債の発行が大幅に増加し、平成28年度以降、その償還が始まることから、今後は上昇に転ずる見込である。

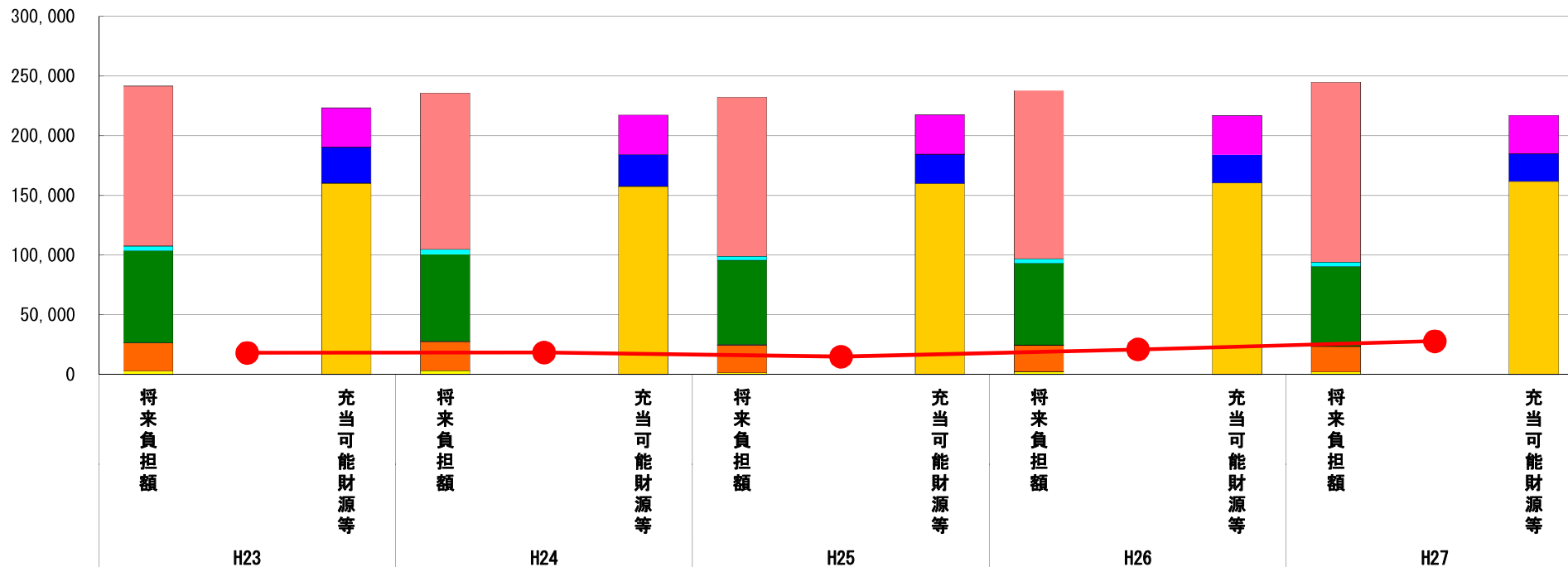
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長野県長野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		134,002	131,096	133,331	140,882	150,598
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,103	3,872	3,513	3,988	3,815
	公営企業債等繰入見込額		76,782	72,799	70,454	68,361	66,500
	組合等負担等見込額		510	424	361	301	282
	退職手当負担見込額		23,454	24,220	23,444	22,278	21,584
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,771	3,364	1,310	2,160	2,053
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		33,024	32,867	32,952	32,928	31,961
	充当可能特定歳入		30,172	26,882	24,474	23,548	23,209
	基準財政需要額算入見込額		160,351	157,617	160,126	160,523	161,840
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,076	18,408	14,862	20,971	27,822

分析欄

地方債の現在高は、平成25年度以降のプロジェクト事業の本格化に伴い増加しており、また、今後は、長野広域連合で実施するごみ処理施設建設に伴う負担金が大幅に増加する見込である。さらには、プロジェクト事業実施に備え蓄えてきた基金の減少のほか、財政調整基金も少子高齢社会到来に伴う経常的経費増加により減少する見込であることから、将来負担比率の分子全体としては今後も増加する見込みである。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。